

「沖縄の労働行政」について沖縄国際大学法学部学生と意見交換



沖縄労働局は、平成24年11月2日に沖縄国際大学法学部地域行政学科の前津榮健教授のゼミ生（4年次生）8名と「沖縄の労働行政について」をテーマに意見交換を行いました。

テーマの内容は、「県内の雇用情勢関係」、「高齢者・障害者雇用関係」、「労働紛争関係」、「育児介護休業関係」について、学生からの質問を沖縄労働局の担当職員が回答していく方式で行われました。学生からは、「県内の学生は、県内就職志向が強いが、大企業が少なく、サービス業が大きな割合を占める沖縄において、労働者の雇用のミスマッチ解消に向けた取組をどのように進めたらよいのか」、「県内の地域における雇用の格差を解消するためにどのような取組をしているのか」、「改正された育児・介護休業法の浸透への取組はどのようになっているのか」などの労働行政の重要な課題について深く掘り下げた質問や「複数の企業面接を受けたが、希望する企業の内定がもらえず、希望しない企業から内定をもらった場合の対応に悩んでいる」など、現在就職活動中の学生が抱える悩みなどについても意見交換を行いました。

最後に、川口沖縄労働局長から「県内の学生は、特に公務員志望が多いと聞くと、公務員や大企業だけでなく、中小企業の中にも優良企業が少なくない。ネット情報だけでなく、沖縄労働局、ハローワーク等も利用していただき、自分の志す仕事を見つけてもらいたい。」と学生にアドバイスしました。



(参加学生と記念撮影；前列は参加学生、後列労働局職員、後列中央が川口沖縄労働局長)